

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券以外のその他の有価証券のうち、時価のある有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・法人税法に基づき定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金については、職員の給与に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上している。
- ②退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 退職手当資金準備金の考え方

- ①退職手当資金準備金は、加盟園の設置者のうち退職金業務に加入した設置者に対する退職手当資金の給付等に備えて、当期末における退職手当資金準備特定資産を基礎として算定した金額を計上している。
- ②退職手当資金の給付対象となる教職員全員が退職したと仮定した場合に必要な期末要支給額は、令和6年3月31日現在4,335,642,843円である。

(5) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	4,202,370	0	0	4,202,370
小計	4,202,370	0	0	4,202,370
特定資産				
退職給付引当資産	4,552,801	733,046	0	5,285,847
退職手当資金準備特定資産	3,610,091,539	0	106,209,337	3,503,882,202
小計	3,614,644,340	733,046	106,209,337	3,509,168,049
合計	3,618,846,710	733,046	106,209,337	3,513,370,419

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産正味か らの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	4,202,370	—	(4,202,370)	—
小 計	4,202,370	(0)	(4,202,370)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	5,285,847	—	—	(5,285,847)
退職手当資金準備特定資産	3,503,882,202	—	—	(3,503,882,202)
小 計	3,509,168,049	(0)	(0)	(3,509,168,049)
合 計	3,513,370,419	(0)	(4,202,370)	(3,509,168,049)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,848,430	1,822,844	1,025,586
ソフトウェア	3,036,960	2,429,568	607,392
合 計	5,885,390	4,252,412	1,632,978

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
広島県私立学校 振興費補助金(研修)	広島県	—	1,300,000	1,300,000	—	—
広島県私立学校 振興費補助金(利子)	広島県	—	11,276,000	11,276,000	—	—
広島県私立学校 振興費補助金(退職)	広島県	—	143,072,960	143,072,960	—	—
合 計		0	155,648,960	155,648,960	0	

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,039,500	1,110,375	1,039,500	0	1,110,375
退職給付引当金	4,552,801	733,046	0	0	5,285,847